

**平 成 2 8 年 度**  
**事 業 計 画 書**

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

# 目次

## 事業計画書

### 【公益目的事業会計】

#### 1 北九州学術研究都市の研究開発拠点化の推進

- (1) 研究機関等や人材の集積の促進と教育研究環境の整備 . . . . . 1
- (2) 学研都市の国際化の推進 . . . . . 2

#### 2 産学連携による技術力の強化と新事業の創出

- (1) 情報発信と連携の場の創出 . . . . . 2
- (2) 研究開発の支援と事業化の推進 . . . . . 3

#### 3 中小企業の経営支援と創業の促進

- (1) 中小企業の経営支援 . . . . . 5
- (2) 創業の促進 . . . . . 6

### 【収益事業等会計】

- (1) 学研都市施設活用事業 . . . . . 6

### 【法人会計】

- (1) 財団の管理運営等 . . . . . 6

## 【公益目的事業会計】

### 1 北九州学術研究都市の研究開発拠点化の推進

#### (1) 研究機関等や人材の集積の促進と教育研究環境の整備 (1,345,367 千円)

##### ○ 学研都市広報事業(38,117 千円)

##### □ 学研都市 PR 事業(5,325 千円)

FAIS 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を対外的に広く PR する。

また、市政記者クラブ等向けのプレスリリースやホームページ・フェイスブックでの情報発信を積極的に行い、学研都市関連の報道件数の増加を図る。

##### □ 学研都市地域交流事業(2,057 千円)

地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の人々との交流の促進を図るとともに、当財団も学研都市を構成する地域の一員として地域づくりに寄与する。

##### □ 大学間連携促進事業(348 千円)

- ・ キャンパス運営委員会の開催
- ・ 学研都市見学会

近隣の高等学校・高等専門学校生徒を対象とした見学会を開催し、学研都市の施設・設備に触れ、研究室を訪問して大学院生と接する機会を提供し、また最先端の教育研究活動を体験することで学研都市への進学意欲の向上を目指す。

##### ○ 学研都市人材育成事業(19,673 千円)

##### □ カーエレクトロニクス拠点推進事業(人材育成関連)(3,711 千円)

学研都市 3 大学院による連携大学院カーエレクトロニクスコースとインテリジェントカー・ロボティクスコースの支援を中心に、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組み、学研都市の機能強化や学研都市及び北九州市の拠点化・ブランド化を推進する。

また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり(オフサイトミーティング)及び企業の研究部門などへの学生派遣の支援などを行う。

##### □ 半導体人材育成事業(784 千円)

ひびきの LED アプリケーション創出協議会の研究グループや、企業サークルなどと連携し、参画企業や市内企業などのエレクトロニクス技術者を養成することにより、企業ニーズに対応した実践的な技術力の向上に寄与する。また、講師や受講者間の交流、技術情報の交換等を推進する。

##### ○ 学術研究施設等管理運営事業(1,287,577 千円)

##### □ 学術研究施設等管理運営事業(1,154,479 千円)

学研都市の共同利用施設の指定管理者として北九州市から指定(平成 25 年度～平成 29 年度：5 年間)を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のための PR 等を行う。

##### 【管理運営受託施設】

産学連携センター(1 号館～5 号館、別館)、学術情報センター、会議場ほか

□ **北九州テレワークセンター管理運営事業(133,098 千円)**

「北九州テレワークセンター」の指定管理者として北九州市から指定(平成 25 年度～平成 29 年度：5 年間)を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のための PR 等を行う。

【管理運営受託施設】

スモールオフィス、一般オフィス、会議室ほか

(2) **学研都市の国際化の推進 (41,193 千円)**

○ **海外大学等連携交流事業(7,510 千円)**

学研都市に進出した海外大学と学研都市の大学等との共同研究プロジェクトへの支援を行う。また、交流協定を締結している海外のサイエンスパーク等との交流を進める。

○ **留学生支援事業(33,683 千円)**

□ **留学生就職支援プログラム事業(2,450 千円)**

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望している 20 名程度を対象として、ビジネス日本語講座や日本ビジネス講座、就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の企業就職を後押しする。

□ **語学教育センター運営事業(4,406 千円)**

学研都市の留学生や外国人研究者等の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

□ **奨学金等の給付(21,427 千円)**

学研都市の大学院に在学する留学生(20 名)に対して、1 人当たり年 60 万円の奨学金を支給するほか、企業がスポンサーとなる冠付奨学金も支給する。

また、留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

なお、財源の一部に特定資産(2,018 千円)を活用する。

□ **留学生交流事業補助(600 千円)**

NPO 法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動(生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等)に対して助成を行う。

なお、財源として特定資産(600 千円)を活用する。

## 2 産学連携による技術力の強化と新事業の創出

(1) **情報発信と連携の場の創出 (18,588 千円)**

○ **産学連携推進事業(18,588 千円)**

□ **産学連携推進事業(研究者情報冊子の作成、産学連携フェア等)(10,604 千円)**

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関との産学連携ネットワークの強化に取り組む。

また、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」や、学研都市を中心に、地域の大学(研究機関)・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信する「第 16 回産学連携フェア」(10 月下旬開催予定)を開催し、産学連携ネットワークの拡大を図る。

(2) 研究開発の支援と事業化の推進 (575,011 千円)

○ 北九州市新成長戦略の推進 (153,427 千円)

□ 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業 (66,000 千円)

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を促進する。

・ 新成長戦略推進研究開発事業(助成金)

【シーズ創出・実用性検証事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成する。対象は市内大学等研究者。

【実用化研究開発事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は市内企業。

□ 新産業創出支援事業 (21,409 千円)

新産業創出の基盤となる先端技術分野、最新のものづくり加工技術分野、高齢化社会への対応に関する分野等について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営する。国プロ終了案件については、事業化を目指した補完研究を支援する。

□ 地域イノベーション戦略支援プログラム事業 (844 千円)

福岡県、北九州市、福岡市、福岡県産業・科学技術振興財団と連携し、これまでの文部科学省クラスター施策での研究成果等の展開を図るとともに、低炭素社会、高度情報化社会、健康・長寿社会等の次世代社会に必要となる研究開発を推進し、アジアをリードするイノベーション拠点「福岡次世代社会システム創出推進拠点」の形成を目指す。

○ 【参考】「国際戦略特区」における介護ロボット開発支援

北九州市では、国家戦略特区の指定を受け、高齢者の活躍や介護サービス充実による人口減少・高齢化社会への対応をテーマに、「先進的介護・高齢者活躍拠点」、「創業・雇用創出拠点」、「国内外の交流・インバウンド拠点」の形成を進めることとしている。これらの取組みの中で、介護ロボットの開発等について、FAIS が中心的な役割を担う予定。

○ 国等研究開発プロジェクト受託事業 (240,462 千円)

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

<28 年度事業>

所管官庁等	事業名 (研究期間)	参画機関		事業費 (千円)
		大学・研究機関	企業等	
経済産業省	SiCセラミックス大幅適用拡大の為に新規2段反応焼結法(接合・精密加工技術)の開発(H26~28)	九州工業大学	(株)フジコー	22,500
文部科学省	微細加工プラットフォーム実施機関(H24~33)	—	—	9,100

科学技術振興機構 (JST)	リサーチコンプレックス実現可能性調査「スマート社会創造に向けたソーシャルイノベーション研究開発・実証拠点」推進に関わる可能性調査	九州工業大学 北九州市立大学 早稲田大学 産業医科大学 アジア成長研究所 地球環境戦略研究機関 北九州市環境エレクトロニクス研究所	(株)安川電気 (株)キットヒット ディー・クルー・テクノロジーズ(株) TOTO(株)	197,472
全国中小企業団体中央会	竹-プラスチックコンポジット材を活用した事業の推進 (H26~28)	—	石川金属工業(株) 環境テクノス(株)	9,339
合 計				238,411

○ **北九州技術移転機関(北九州 TLO) 運営事業 (44,756 千円)**

□ **TLO 運営支援事業 (16,156 千円)**

大学等の研究成果を知的財産として権利化し、産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進する。

また、技術移転により企業から得られた収益(ライセンス収入)の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

○ **半導体・エレクトロニクス技術推進事業 (60,393 千円)**

□ **新エレクトロニクス産業創出事業 (21,764 千円)**

これまで、EDA、評価解析器、半導体テスト等の設計・評価・解析環境を効果的に整備し、また、「ひびきのLEDアプリケーション創出協議会」の活動等によって、新たなエレクトロニクス産業の事業化の足掛かりを作ってきた。今後、ロボットおよび自動車産業の振興など市の新成長戦略を進めていくには、これまでの取組成果を活かすことが不可欠であり、ロボット、自動車技術センターとの連携を強化し、拠点化に向けた活動を支えていく。あわせて、市内半導体関連企業の成長をバックアップするとともに、産学連携による新たな半導体アプリケーション創出に取り組む。

○ **次世代自動車技術拠点推進事業 (39,528 千円)**

□ **【新規】人工知能研究の拠点化推進事業 (10,000 千円)**

自動運転・安全運転総合研究センターを日本のAI(人工知能)研究の拠点へと発展させ、AI研究機関・企業の集積を図る。また、自動運転車の研究において企業と連携した研究・開発・実証を行い、早期に製品化を目指すとともに、AI技術を活用した新規事業者の創出・育成を図る。

□ **カーエレクトロニクス拠点推進事業 (6,099 千円)**

低炭素化社会のための環境技術や高齢化社会に対応した運転支援技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車技術に関する研究開発に取り組むとともに、研究開発プロジェクトの創出によりカーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

### ○ ロボット開発等支援事業(36,445 千円)

#### □ 産業用ロボット導入支援事業(7,480 千円)

個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発の支援などにより、地域企業のロボット導入を促進する。また、ロボットテクノロジーを活用して、地域企業のものづくり力強化と生産性向上を図る。

平成 27 年度に整備した実習用設備等を活用し、実際に生産現場で使用されているロボットの操作ができ、ロボットを活用した生産システムを学べる講座等を提供し、地域企業に対して高度な人材育成に取り組む。

#### □ 市内発ロボット創生事業(2,500 千円)

北九州ロボットフォーラム会員から開発メンバーを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット市場の可能性を検証するための実証試験の場を提供する。

#### □ 新技術・新製品の実証化・事業化支援事業(1,820 千円)

実用可能性が高いテーマを中心に製品化へ向けたサポートを実施する。技術開発フェーズにあるロボットにおいても将来性のあるテーマについては、実証実験の場を提供する。

## 3 中小企業の経営支援と創業の促進

### (1) 中小企業の経営支援 (95,633 千円)

#### ○ 中小企業経営支援事業(76,487 千円)

##### □ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業(2,010 千円)

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日(土、日曜日)相談を行う。

##### □ 専門家派遣事業(18,930 千円)

当財団が登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家<登録人員 200 名(平成 28 年 1 月末現在)>を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

##### □ 情報収集提供事業(5,753 千円)

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関紙やホームページ、セミナーの開催等を通して幅広く提供する。

##### □ 巡回指導・マッチングコーディネーター事業(4,488 千円)

巡回専門相談員が市内中小製造業を巡回して経営状況や経営課題をヒアリングし、中小企業支援施策等の紹介を行う。また、支援センターのマッチングコーディネーター等が経験や人脈をフルに活用してビジネスマッチングのコーディネーターを行う。定期的に発注企業と地場企業の面談・情報交換の場を提供し、地場企業の取引・受注機会増大を図る。

#### ○ 北九州知的所有権センター運営事業(19,146 千円)

地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得を促進するため、「北九州知的所有権センター」において、産業財産権の閲覧、出願等に関する相談・指導、開放特許の流通、セミナーの開催等を行う。

## (2) 創業の促進(20,245 千円)

### ○ ベンチャー育成補助事業(20,245 千円)

#### □ インキュベーション・マネジャー配置事業(11,209 千円)

インキュベーション・マネジャーを配置し、市内インキュベーション施設の入居企業に対する創業から事業化までの支援を行うとともに、学研都市発のベンチャー企業及び市内ベンチャー企業などの支援を行う。

#### □ テクノセンターインキュベーション室助成(1,920 千円)

独自のビジネスモデルを構築して起業を志す者にインキュベーション室を安価に提供(家賃の2分の1を助成)し、その成長を支援する。

#### □ 北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業(1,626 千円)

新事業の創出と事業拡大を促進することを目的として、ベンチャー企業等を支援するネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)」の運営を通して、会員企業の経営課題解決支援や販路開拓・資金調達等のためのマッチング機会の提供等の各種事業を行う。

## 【収益事業等会計】

### (1) 学研都市施設活用事業 (18,831 千円)

収益事業(駐車場管理運営、自動販売機設置)を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

## 【法人会計】

### (1) 財団の管理運営等 (26,757 千円)

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費

---

合 計 2,148,474 千円